

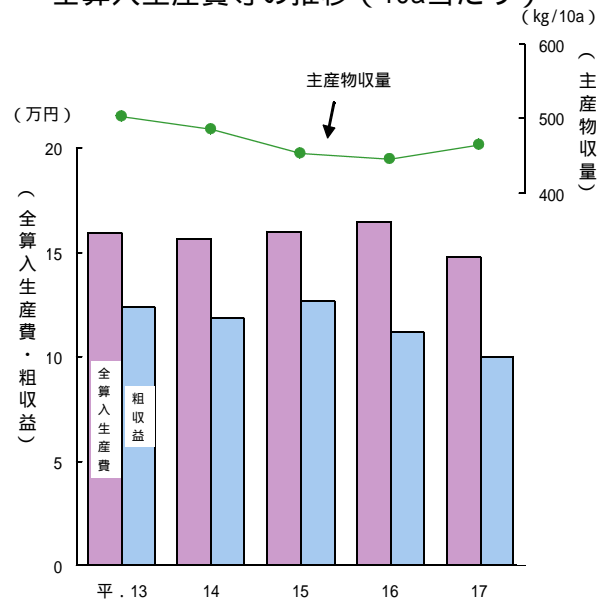
平成18年8月11日公表

## 農 業 経 営 統 計 調 査 平成17年産 米生産費（大分県） 【事例調査結果】

### 【調査結果の概要】

- 平成17年産米の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は14万7,660円で、前年産に比べ10.3%減少し、60kg当たり全算入生産費は1万9,117円で、前年産に比べ13.9%減少しました。
- 10a当たり粗収益は、10万188円で、前年産に比べ10.4%減少しました。

全算入生産費等の推移（10a当たり）



平成17年産米の生産費及び収益性

区 分		10 a 当 たり		60 kg 当 たり	
		実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率
		円	%	円	%
生 産 費	物 財 費	77 507	2.7	10 035	6.5
	労 働 費	47 036	23.3	6 089	26.4
	費 用 合 計	124 543	11.7	16 124	15.2
	生産費（副産物価額差引）	122 734	10.8	15 890	14.3
	支払利子・地代算入生産費	126 709	11.2	16 404	14.7
	全 算 入 生 産 費	147 660	10.3	19 117	13.9
収 量		464 kg	4.3	-	-
粗 収 益		100 188	10.4	-	-

本統計結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【<http://www.oita.info.maff.go.jp/nousuitoukei/toukeisokuho/sokuho.htm>】

本統計における調査の目的、調査の対象などは、【調査の仕様】P5に掲載しています。

## 【解説】

### 1 生産費

#### (1) 10a当たり生産費

生産費(副産物価額差引)は12万2,734円で、前年産に比べ1万4,804円(10.8%)減少しました。これに、支払利子と支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は12万6,709円で、前年産に比べ1万5,913円(11.2%)減少しました。さらに、自己資本利子と自作地地代を加えた全算入生産費は14万7,660円で、前年産に比べ1万7,027円(10.3%)減少しました。

#### (2) 主要費目の構成比と動向

10a当たり生産費の費目別構成比(費用合計に占める各費目の割合)は、労働費が37.8%、農機具費が15.8%、次いで賃借料及び料金、農業薬剤費となっています。

主な費目の動向は次のとおりです。

##### ア 労働費

労働費は4万7,036円で、前年産に比べ1万4,324円(23.3%)減少しました。これは台風被害が少なく、除草、管理及び刈取脱穀の労働時間が減少したためです。

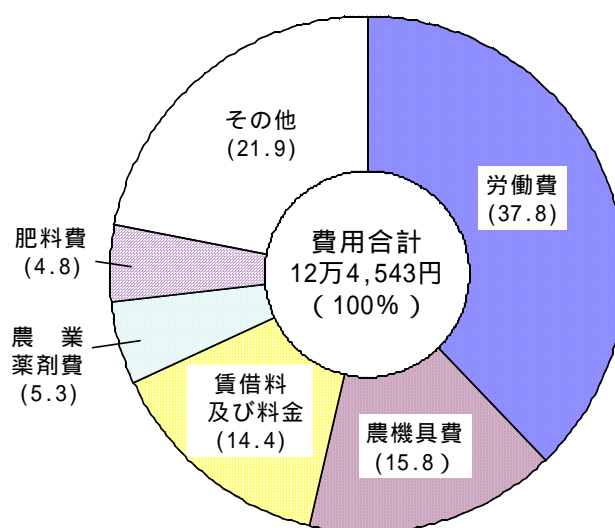
##### イ 農機具費

農機具費は1万9,714円で、前年産に比べ1,749円(8.1%)減少しました。これは、作業の効率化のための買い換え(大型化)により償却費は増加しているものの、小農具の購入、農機具の修繕が減少したためです。

##### ウ 賃借料及び料金

賃借料及び料金は1万7,886円で、前年産に比べ1,953円(12.3%)増加しました。これは、航空防除賃やライスセンター費が増加したためです。

主要費目の構成割合  
(10a当たり)



### 2 収益性

10a当たり粗収益は、前年産に比べ1万1,599円(10.4%)減少し10万188円になりました。これは、収量は増加したものの、価格が低下したためです。また、10a当たり所得は1万6,156円で、前年産に比べ7,279円(31.1%)減少しました。

【統計表】

1 生産費

単位：円

区 分	10 a 当たり (大 分)				60kg 当たり (平・17 大 分)	10a 当たり (平・17 全 国)
	実 数		対 前 年 増 減 率 (%)	費 目 別 構 成 比 (%)		
	平・17年産	16				
物 財 費	77 507	79 623	2.7	62.2	10 035	76 831
種 苗 費	4 940	4 041	22.2	4.0	640	3 704
肥 料 費	5 920	6 736	12.1	4.8	766	7 802
農 業 薬 剤 費	6 601	6 912	4.5	5.3	856	7 016
光 熱 動 力 費	3 414	2 739	24.6	2.7	441	3 455
そ の 他 の 諸 材 料 費	1 641	2 627	37.5	1.3	213	2 050
土 地 改 良 及 び 水 利 費	5 288	4 668	13.3	4.2	685	5 821
賃 借 料 及 び 料 金	17 886	15 933	12.3	14.4	2 315	13 655
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	2 685	1 979	35.7	2.2	347	2 666
建 物 費	3 303	4 920	32.9	2.7	428	4 845
うち償却費	3 121	2 114	47.6	2.5	404	3 907
自 動 車 費	5 245	5 446	3.7	4.2	679	3 140
うち償却費	2 023	1 513	33.7	1.6	262	1 470
農 機 具 費	19 714	21 463	8.1	15.8	2 552	22 385
うち償却費	13 443	11 348	18.5	10.8	1 740	17 496
生 産 管 理 費	870	2 159	59.7	0.7	113	292
労 働 費	47 036	61 360	23.3	37.8	6 089	43 884
家 族	44 486	57 715	22.9	35.7	5 759	41 833
直 接 労 働 費	46 490	60 373	23.0	37.3	6 018	42 221
間 接 労 働 費	546	987	44.7	0.4	71	1 663
費 用 合 計	124 543	140 983	11.7	100.0	16 124	120 715
購 入	60 867	67 122	9.3	48.9	7 880	55 624
自 給	44 898	58 521	23.3	36.1	5 813	42 195
償 却	18 778	15 340	22.4	15.1	2 431	22 896
副 産 物 価 額	1 809	3 445	47.5	-	234	2 121
生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	122 734	137 538	10.8	-	15 890	118 594
支 払 利 子	102	148	31.1	-	13	450
支 払 地 代	3 873	4 936	21.5	-	501	4 240
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	126 709	142 622	11.2	-	16 404	123 284
自 己 資 本 利 子	7 759	8 015	3.2	-	1 005	7 601
自 作 地 地 代	13 192	14 050	6.1	-	1 708	15 802
全 算 入 生 産 費	147 660	164 687	10.3	-	19 117	146 687

注：費目別構成比については、四捨五入の関係で計と一致しない場合があります。

2 生産概況及び収益性等

区 分	単位	10 a 当 たり			
		大 分			全 国 平 . 17
		平 . 17年産	16	対前年 増減率	
主 産 物 収 量	kg	464	445	4.3	524
作付面積 ( 1 戸 当 たり )	a	77.5	85.7	9.6	115.8
投 下 労 働 時 間	時間	31.73	39.66	20.0	30.02
粗 収 益	円	100 188	111 787	10.4	116 382
所 得	円	16 156	23 435	31.1	32 810
〃 ( 1 日 当 たり )	円	4 317	5 066	14.8	9 233
家 族 労 働 報 酬	円	4 795	1 370	-	9 407
〃 ( 1 日 当 たり )	円	-	296	-	2 647
(参考)各種助成金等を加えた場合					
粗 収 益	円	100 376	111 737	10.2	119 157
所 得	円	16 344	23 385	30.1	35 585
〃 ( 1 日 当 たり )	円	4 367	5 055	13.6	10 013
家 族 労 働 報 酬	円	4 607	1 320	-	12 182
〃 ( 1 日 当 たり )	円	-	285	-	3 428

- 注 : 1 各種助成金等とは、稲作所得基盤確保対策、担い手経営安定対策及び集荷円滑化対策をいいます。  
 2 「(参考)各種助成金等を加えた場合」は、「収益性」の金額に当該年産の補てん金として交付された額から当該年産に支払った拠出金を控除した額を加えて算出しています。  
 3 この表の数値は概数であり、確定値は追って刊行する「第53次 大分農林水産統計年報」に掲載します。

【関連するデータ、情報】

累年表

大分	10 a 当 たり 全算入生産費	60kg 当 たり 全算入生産費	10 a 当 たり 粗 収 益	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 投下労働時間	1 戸 当 たり 作付面積
	円	円	円	kg	時間	a
平成 8 年産	153 250	17 916	142 048	513	46.73	63.6
9 年産	153 386	18 893	125 291	487	43.31	75.3
10 年産	161 584	19 616	132 338	493	42.43	70.3
11 年産	173 671	23 764	116 126	439	48.30	68.2
12 年産	159 853	19 571	122 438	490	40.06	71.4
13 年産	159 317	19 017	123 811	503	38.82	72.5
14 年産	156 725	19 350	118 469	486	37.53	73.0
15 年産	159 910	21 187	126 682	453	35.39	75.2
16 年産	164 687	22 201	111 787	445	39.66	85.7
17 年産	147 660	19 117	100 188	464	31.73	77.5

## 【調査の仕様】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、米の生産対策及び稲作経営改善対策の基礎資料を得ることを目的としています。

### 2 調査の対象

本調査は、全国の販売農家（経営耕地面積30a以上、又は過去1年間の農産物販売金額50万円以上の農家）のうち、玄米を600kg以上販売した農家を対象としています。

### 3 調査期間

この調査の期間は、平成17年1月から12月までの1年間です。

### 4 調査方法

調査農家による現金出納帳及び作業日誌への記帳（自計申告）と職員の面接による聞き取り調査を併用して取りまとめています。

### 5 調査戸数

14戸（集計戸数：13戸）

注：調査農家のうち、調査期間中に調査不能となった農家及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減が20%以上であった農家を除いた農家を集計対象としています。

### 6 利用上の注意

大分県の調査結果については、調査戸数が少ないので事例的調査結果としてご利用願います。

### 7 用語の解説

(1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものです。

なお、平成16年産調査までについては建設業、製造業及び運輸・通信業の賃金データを用いています。

(2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものです。

(3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものです。

(4) 「収益性」の所得及び家族労働報酬の算出方法は、以下のとおりです。

ア 所得 = 粗収益 - 〔生産費総額 - (家族労働費 + 自己資本利子 + 自作地地代)〕

- ただし、生産費総額 = 費用合計 + 支払利子 + 支払地代 + 自己資本利子 + 自作地地代
- イ 1日当たり所得 = 所得 ÷ 家族労働時間 × 8 (1日換算)
- ウ 家族労働報酬 = 粗収益 - (生産費総額 - 家族労働費)
- エ 1日当たり家族労働報酬 = 家族労働報酬 ÷ 家族労働時間 × 8 (1日換算)

## 8 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりです。

「 - 」: 該当のないもの

「 」: 負数または減少したもの

本統計結果の詳細は、追って刊行する『第53次 大分農林水産統計年報』に掲載します。

この資料は、九州農政局大分農政事務所ホームページ中の農林水産統計でご覧になれます。

[【http://www.oita.info.maff.go.jp/】](http://www.oita.info.maff.go.jp/)

### 問い合わせ先

本統計調査結果について

連絡先：九州農政局 大分農政事務所 統計部

経営・構造統計課 経営統計第2係

TEL 097-532-6159

FAX 097-538-1820

農林水産統計全般について

連絡先：九州農政局 大分農政事務所 統計部

統計企画課企画係

TEL 097-532-6177

FAX 097-538-1820